

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証(令和5年度実施計画事業のうち令和6年度への繰越以外分)

※繰越しにより令和5年度～6年度の2か年に渡り実施した事業は除く

No.	事業名	所管課	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(円)		実施状況	効果
							うち交付金 充当額(円)		
1	調整給付【物価高騰対策給付金】	財政局税制課	個人住民税に係る定額減税に対応するため、税務システムの改修業務委託を実施するもの	R6.3	R6.3	7,920,000	7,920,000	【期間】令和6年3月15日～令和6年3月31日 【経費】7,920,000円 【内容】税務システム改修(個人住民税に係る定額減税対応)	本システム改修を実施したことで、個人住民税の賦課徴収事務のみならず、調整給付金対象者抽出等、調整給付事務を適切に実施することができた。